

1. 地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	378,808,120	
	内訳	うち、国費相当額	188,404,060
		うち、地方負担相当額	190,404,060
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	2,095,791	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	31,472,159	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	349,431,752	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	173,715,876
		うち、地方負担相当額	175,715,876
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		349,431,752	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		284,849,000	
⑩	保有割合		1.227	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠

運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)

取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境教育・実践推進事業	23,770,202	2,040,975	21,729,227	基金充当額のうち、2,095,791円は基金運用益	39%	17,982,000	125,874,000
2	地域エネルギー社会構築支援事業	31,472,000	25,672,000	5,800,000		39%	5,800,000	40,600,000
3	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	8,791,110	7,105,802	1,685,308		28%	3,384,000	24,864,000
4	湖山池・東郷湖及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	13,978,943	13,771,319	207,624		17%	885,000	6,195,000
5	“ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	10,125,002	8,075,002	2,050,000		10%	1,250,000	18,750,000
	(以下は令和3年度以降の基金充当予定事業)							
	CO2を減らして未来を守る県民運動推進事業						2,354,000	16,478,000
	家庭の省エネ快適生活促進事業						3,000,000	21,000,000
	「とっとりブラゴミゼロ」チャレンジ事業						10,088,000	31,088,000
	合計	88,137,257	56,665,098	31,472,159			44,743,000	284,849,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化防止活動推進員 (エコサポーターズ) 登録人数 200人 (令和9年度) ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 150人 (令和9年度) ○エコ宣言の数 30,000人 (令和9年度) ○子どもエコクラブ登録人数 10,000人 (令和9年度) ○「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数 10万人 (令和9年度) ○一般廃棄物排出量 193千トン (令和5年度見直し予定) ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数 45団体 (令和9年度) ○延べ40拠点での普及啓発を行う (令和9年度)
成果実績	<p>【累計実績 (R1~R2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化防止活動推進員 (エコサポーターズ) 登録人数 19人 ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 3人 ○エコ宣言数 3,247人 ○子どもエコクラブ登録人数 101人 ○「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数 5,629人 ○一般廃棄物排出量 458トン減 ○「みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金」交付団体数 2団体 ○普及啓発を行った拠点数 4拠点
目標値	100%
達成度	27%

令和2年度 事業報告書

事業名	環境教育・実践推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育・実践推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	低炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

<p>【目的】 温室効果ガス削減、持続可能な社会の構築を推進するため、県民、団体、事業者、行政等の各主体で一体となった県民エコ運動を展開する中で、環境教育と実践活動との連携や情報発信の強化に重点をおき、県民の環境への関心を高め行動につなげるための環境教育、普及啓発、活動支援等に取り組む。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ） <ul style="list-style-type: none"> ・128人（令和元年10月末）→200人（令和9年度） ※年度更新のため、現登録者の維持及び新規登録者の確保を目標とする。 ○とっとり環境教育・学習アドバイザー登録人数 <ul style="list-style-type: none"> ・102人（令和元年10月末）→150人（令和9年度） ○エコ宣言の数 <ul style="list-style-type: none"> ・7,255人（令和元年10月末）→30,000人（令和9年度） ○子どもエコクラブ登録人数 <ul style="list-style-type: none"> ・6,855人（令和元年10月末）→10,000人（令和9年度） ※年度更新のため、毎年10,000人の登録を目標とする。 <p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化防止活動推進員（エコサポーターズ）新規登録者数 19名 ○とっとり環境教育・学習アドバイザー新規登録人数 3名 ○エコ宣言の数 3247名 ○子どもエコクラブ新規登録人数 101名
--

2. 概要

<p>家庭、地域、企業、NPOなど全ての主体が、連携・協働して県民運動的に環境配慮活動を実践するため、地球温暖化防止活動や環境管理システムの普及啓発、人材育成及び活動支援を行う。また、地域の未来は県民みんなで創り出すものとの認識のもと、環境の様子や変化に気づき、環境問題の解決に向けて自ら考え行動する人を育てるため、幼児から大人まで全ての世代を対象に環境教育・学習を推進する。また、脱炭素に係る全県的な機運醸成を推進し、家庭のCO2排出削減に向けた実践的な取組の充実を図るため、事業者や鳥取県地球温暖化防止活動推進センター等と連携して普及啓発に取り組むとともに、市町村が実施する住民向けの環境実践活動を支援する。</p>
--

3. 根拠法令等

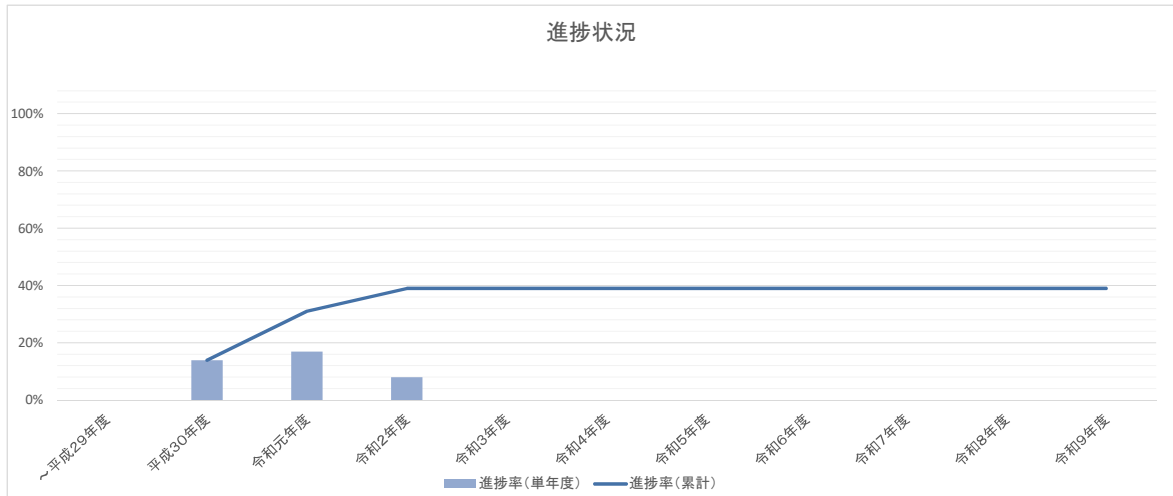
<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第2期とっとり環境イニシアティブプラン（平成28年3月策定）、令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和2年3月策定） ○地球温暖化対策推進法→鳥取県地球温暖化対策条例 →鳥取県地球温暖化防止活動推進センター指定要綱 →鳥取県地球温暖化防止活動推進員設置要綱 ○とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運営要領 ○TEAS取組校へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣要領 ○自治会等へのとっとり環境教育・学習アドバイザー派遣要領 ○子どもエコクラブ事業実施要領（(公財)日本環境協会(子どもエコクラブ事務局)作成） →鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金交付要綱 ○鳥取県環境保全活動支援補助金交付要綱 ○鳥取県CO2削減・省エネ推進補助金交付要綱（令和2年3月～）
--

4. 実施内容等

区分	内容
地球温暖化防止活動・環境教育推進事業	<p>鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの運営業務として、地球温暖化防止活動や環境教育との連携を図りながら、官民一体となって推進する業務を民間団体に委託し実施した。</p> <p>■地球温暖化防止活動等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進員養成研修（1回）を実施し、またスキルアップ研修（5回）や市町村職員との合同ワークショップ（3回）等により地球温暖化防止活動推進員の人材育成・支援を実施した。 ○地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発（WEBや新聞での発信、セミナー開催（14回）等）を実施した。 ○とっとり環境教育・学習アドバイザー制度を運用し、アドバイザーの人材発掘や資質向上研修等（2回）を行った。 ※新型コロナウイルス感染症対策として、研修等をオンライン形式で実施。Youtubeの動画作成配信（40回）も行った。 <p>■環境教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園、保育所、認定子ども園を対象としたちびっこエコスタート出前教室を実施した。 参加者：延べ450名（園児330名、保護者20名、職員100名） ・園児向け環境保育研修（5園）・屋外イベント 1回 ○家庭で取り組んでほしい環境配慮活動（エコ活）をまとめた「エコ活ノート」を活用した小学校への出前教室を実施した。 実施団体：2小学校、2団体（児童数95名）
県民総参加による環境実践活動の普及啓発	<p>様々な分野の環境活動が地域のみならず一体感のある県民運動として実感してもらえるよう、月ごとに重点テーマを決め、県民みんなが取り組む共通の環境実践の呼びかけを行った。</p> <p>また、環境実践のきっかけづくりのため、エコ宣言の募集を実施するとともに、メディアを通じた取組事例の紹介などにより県民運動のPRを行った。</p> <p>新聞掲載数：26回（広告掲載12回、記事掲載2回、連載12回）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響でイベント実施によるエコ宣言の募集ができなかったため、インスタグラムを活用した身の回りのエコ活動を投稿する事業を実施した（投稿数約300件）。</p>

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		14%	17%	8%							
進捗率（累計）		14%	31%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	39%



令和2年度 事業報告書

事業名	地域エネルギー社会構築支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域エネルギー理解促進事業（普及啓発）	開始年度	平成30年度
担当部署	低炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】
県内全域に数多くある多種多様な再生可能エネルギー施設を「とっとり次世代エネルギーパーク」と位置づけ、施設設置者と協同して、エネルギーを通じた環境教育活動や環境保全活動を推進する。

【目標】
平成30～令和9年度の10年間で「とっとり自然環境館」及び「とっとり水素学習館」の合計来場者数10万人突破

【R2実績】とっとり自然環境館 5,229人 とっとり水素学習館 400人

2. 概要

鳥取県は、豊かな自然や変化に富む地形を活かした、太陽光、風力、水力、バイオマス、雪氷熱利用といった多種多様な再生可能エネルギー施設が民間と行政機関によって数多く導入され、エネルギーの宝庫である。
中核施設である「とっとり自然環境館」（西部地区）、「とっとり水素学習館」（東部地区）を中心に、再生可能エネルギー施設及びその関連施設と連携し、県域全体を「とっとり次世代エネルギーパーク」として位置づけ、県内外の来訪者が見て触れることにより環境学習の推進や再生可能エネルギーの普及啓発を進める。
また、次世代エネルギーパークの活用によって、エネルギーを通じた自然豊かな鳥取の魅力を県内外に発信し、環境意識の醸成や環境保全活動の推進を図る。

3. 根拠法令等

経済産業省の「次世代エネルギーパーク」制度
とっとり次世代エネルギーパーク計画
○鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例→第2期とっとり環境イニシアティブプラン（平成28年3月策定）、令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（令和2年3月策定）

4. 実施内容等

区分	内容
再生可能エネルギー体験教室	エネルギーパークの西部地区の中核施設である「とっとり自然環境館」を環境学習の拠点として、年間を通じて定期的に小学生、親子連れを対象とする体験型のエネルギー教室等を委託事業により実施した。 （1）学習プログラムの企画・実施 エネルギー教室のプログラムとして、以下に掲げる内容について企画・実施。 ○再生可能エネルギーに関する体験型の講座「エネルギー教室」の開催（18回） 参加者数：小学生162名 内容：太陽光発電実験、ソーラーカー工作、風力発電工作等 ○県内の再生可能エネルギー施設や自然などを巡るツアー型の体験講座の実施（参加者募集型5回） 参加者数：延べ105名 内容：風力発電所見学、薪ボイラー設備見学、ソーラーパーク見学等 （2）再生可能エネルギー体験設備等の整備 エネルギー教室を実施するに当たって必要となる手回し発電機の補充や蓄電池等の体験設備の整備を行った。 （3）職員の養成 エネルギー教室を実施するに当たって必要となる知識・技能を身につけるための研修（4回）や施設見学（2箇所）を実施し、職員を育成を図った。 （4）広報活動 とっとり自然環境館の周知を図るためワークショップを計8回開催した。 実施時期：令和2年8月～9月 場所：とっとり自然環境館
水素エネルギー体験教室	エネルギーパークの東部地区の中核施設となる環境学習拠点「とっとり水素学習館」などで活用する、子ども向け環境教育用品（水素燃料電池ミニカーの制作）を整備した。
夏休み！自由研究再エネ体験ツアー	小学生を対象とする再生可能エネルギーをテーマにした再生可能エネルギー体験講座「夏休み！自由研究再エネ体験ツアー」を委託事業により実施した。（新型コロナ感染拡大防止のため、動画公開によるオンライン開催） 実施年月日：令和2年8月13日～ 場所：県内各地 参加者数：小学生108名

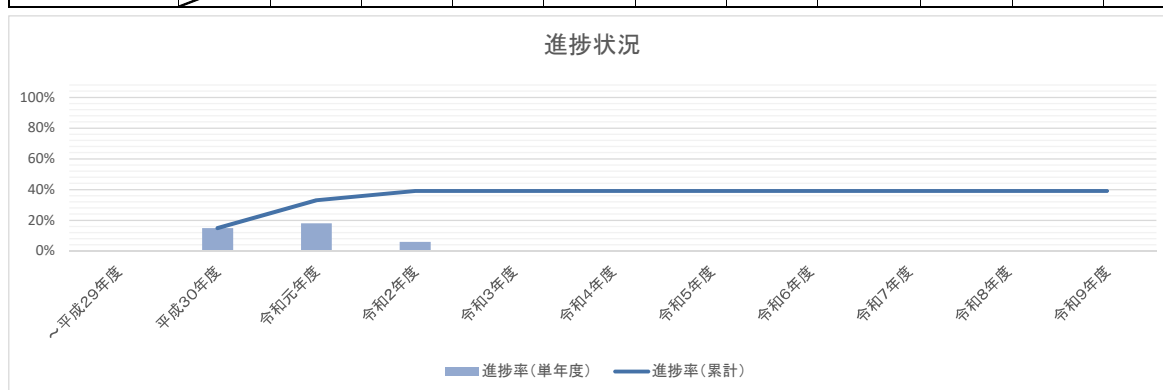
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	5,800,000	0	5,800,000	○再生可能エネルギー体験教室 2,000,000円 ○水素エネルギー体験教室 1,000,000円 ○夏休み！自由研究再エネ体験ツアー 2,800,000円
合計	5,800,000	0	5,800,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		6,800	6,752	5,800							
事業費 (累計)		6,800	13,552	19,352	19,352	19,352	19,352	19,352	19,352	19,352	19,352

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		15%	18%	6%							
進捗率 (累計)		15%	33%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	39%



令和2年度 事業報告書

事業名	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	循環型社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみ排出量の一層の削減を図るため、食品ロス削減に重点化した取組を継続するとともに、プラスチックごみの排出抑制や再資源化の取組を新たに展開し、県民を挙げたごみゼロ意識の醸成を図る。

【目標】一般廃棄物排出量 193千トン（鳥取県廃棄物処理計画にて令和5年度見直し予定）

【R2公表値】一般廃物排出量 211,921トン（前年度比 △458トン）

2. 概要

鳥取県では、平成28年3月に策定した第8次鳥取県廃棄物処理計画において「ごみゼロ社会を目指した4R実践の地域づくり」を基本理念とし、ごみの発生抑制につながる取組、中でも食品ロスの削減を重点的に取り組むこととし、子どもから大人まで全県民が一体となった、家庭や地域（買物、外食等）での実践的な運動を展開した。

さらに、令和2年3月に策定した第9次鳥取県廃棄物処理計画では、プラスチックごみゼロ社会の実現、食品ロスの削減を主要項目として掲げ、プラスチックごみの排出抑制や再資源化の推進、余剰食品等の有効活用などによる食品ロスの削減を促進している。

3. 根拠法令等

- ・鳥取県環境基本条例⇒鳥取県環境基本計画⇒第2期とっとり環境イニシアティブプラン（平成28年3月策定）、令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（令和2年3月策定）
- ・廃棄物処理法⇒第8次鳥取県廃棄物処理計画（平成28年3月策定）、第9次鳥取県廃棄物処理計画（令和2年3月策定）

4. 実施内容等

区分	内容
(1) スーパー等でのキャンペーン実施など啓発活動	スーパー等の店頭で啓発ポップ（500枚）の掲示など食品ロス削減啓発キャンペーンを実施することにより、消費者の過度な鮮度志向などの消費行動の見直しを促した。
(2) 幼児を対象とした意識啓発活動	幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、県内各地の保育所、認定こども園等を訪問して歌や紙芝居等を用いた啓発活動を行った。 実施箇所：16か所
(3) フードドライブ事業	フードバンク活動への理解と認知向上を図るとともに、取組拡大を促進するため、民間団体に委託してイベントを活用したフードドライブを行うとともに、地域や職場での取組支援を行った。 実施期間：約2か月 実施場所：県内各地（鳥取県庁、鳥取県生活協同組合各支所等） 寄付食品数：2,433点
(4) おいしい！とっとり30・10食べ歩き運動（啓発活動）	忘新年会や歓送迎会等の宴会シーズンを中心に、宴会での食べ残しを減らす「3010食べ歩き運動」の実施と定着を図るため、ポスター450枚、チラシ3,850枚を制作し関係団体への協力要請や啓発活動を行った。
(5) Let's 4R実践活動推進補助金	食品ロスを減らす料理講習会の開催やミックスペーパーの分別など、家庭等での実践活動の拡大、学校や地域での環境教育の推進に取り組む事業支援を行った。 【補助率】1/2 【限度額】500千円 交付先：2市2団体
(6) マイボトル協力店マップ及びポスターの作成	プラスチック製品の使用抑制の取り組みを県民に促すため、マイボトル等での飲料提供協力店を募集し、マップを作成した。また、「ごみゼロポスターコンクール」で選出した作品を協力店等に掲示してプラごみ問題への意識啓発を図った。 マイボトル運動協力店：48店舗 ポスター配布枚数：500枚
(7) 河川に流れるプラごみ調査	河川におけるプラごみ調査（河川清掃、拾ったごみの内容調査、顕微鏡を使用した水中のマイクロプラスチック調査）を実施し、河川や水中におけるプラスチックごみ等の実態を確認することで、ごみ問題の意識啓発を行った。 実施日時：令和2年10月24日（土） 調査場所：東伯郡北栄町由良川コナン大橋周辺 参加者数：約20名
(8) プラごみ問題に係る意識啓発推進委託事業	県内大学の学生団体と連携し、河川に流れるプラごみ調査内でプラスチックごみ問題の学習会を実施。河川調査の実施にあたり調査参加者へプラごみ問題の理解促進を促した。 ※その他の事業については新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で中止。

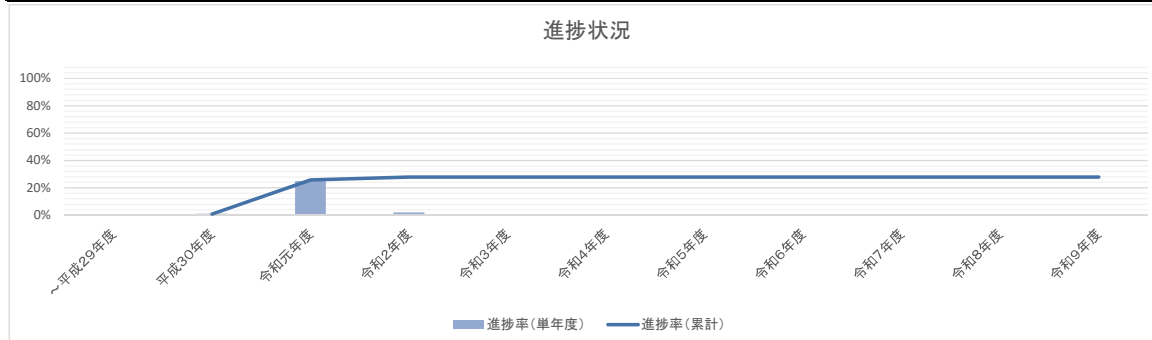
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	0	0	0	
旅費	0	0	0	
需用費	156,200	0	156,200	○食ロス削減キャンペーン 35,200円 ○3010運動経費 121,000円
印刷製本費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託費	1,259,277	0	1,259,277	○意識啓発活動経費 711,033円 ○フードドライブ事業経費 404,020円 ○マイボトルマイカップ運動協力店マップ作成経費 106,000円 ○意識啓発推進委託事業に係る学生ボランティア派遣 38,224円
負担金、補助及び交付金	269,831	0	269,831	Let's4R補助金 269,831円
合計	1,685,308	0	1,685,308	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		3,899	2,556	1,686							
事業費 (累計)		3,899	6,455	8,141	8,141	8,141	8,141	8,141	8,141	8,141	8,141

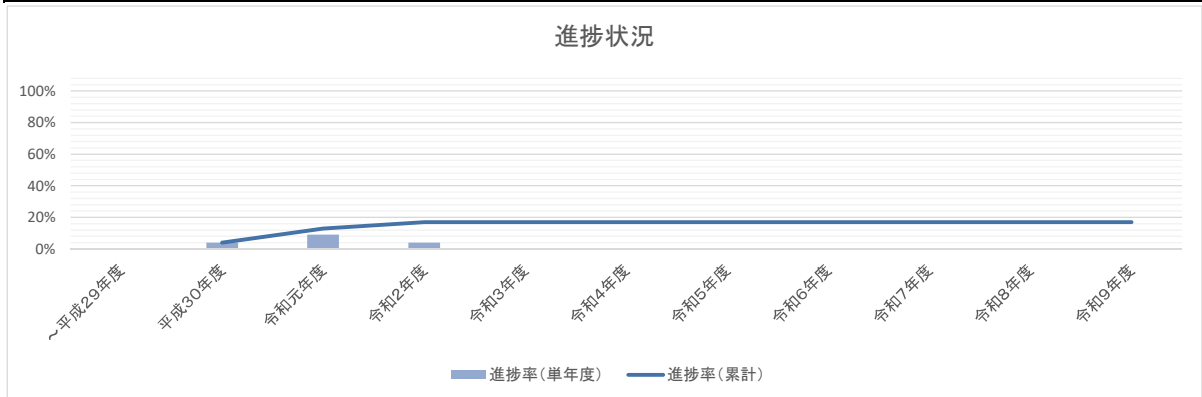
6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		1%	25%	2%							
進捗率 (累計)		1%	26%	28%	28%	28%	28%	28%	28%	28%	28%



6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		4%	9%	4%							
進捗率（累計）		4%	13%	17%	17%	17%	17%	17%	17%	17%	17%



令和2年度 事業計画書

事業名	”ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	環境保全動画等による住民意識啓発	開始年度	令和2年度
担当部署	くらしの安心局水環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標 (値)

県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、地域住民に対して中海の生態系やそれを守るとうとする住民活動をわかりやすく動画で伝え、地域住民の環境保全の行動を促すための意識醸成を図るとともに次世代を担う子供たちを対象に中海周辺の身近な生物について現地体験型の教育普及活動を行うことを目的とする。

【目標】平成30年度から令和9年度まで、延べ40拠点での普及啓発を行う。

【R2年度実績】普及啓発を行った拠点数 4拠点

2. 概要

ラムサール条約登録湿地の中海に生息する植物、魚介類、鳥類等の映像のほか、気候風土、歴史や生態系と人とのつながり、さらに地域住民や団体が行っている環境保全活動の動画を制作し、次世代を担う子どもたちをはじめとする県民向けの環境教育及び情報発信を行う。また、県内で実施する中海利活用イベント等での上映を行い、地域住民の環境保全への意識醸成を図る。公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団が行う中海の身近な生き物に関する普及啓発活動へ補助金交付を行う。

なお、令和2年度(湿地登録15周年)、令和6、7年度(同20周年)に2回の動画制作を予定。

3. 根拠法令等

湖沼水質保全特別措置法(昭和59年7月27日法律第61号)
 湖沼水質保全基本方針(平成18年1月26日環告第29号)
 中海に係る湖沼水質保全計画(第6期,平成27年3月)
 鳥取県補助金等交付規則(昭和32年鳥取県規則第22号)

4. 実施内容等

○環境保全動画による普及啓発 令和2年度普及啓発地点数 4地点

- ・浅水代かき報告会(2地点) 令和3年1月31日
- ・湖山池に関する出前説明会 令和3年2月24日
- ・高校生への環境教育 令和3年3月24日

○公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団への補助金

- ・環境学習、普及啓発事業
 令和2年度子どもエコクラブ 年7回実施 小学生95名 参加
 野鳥観察会、釣り体験、標本づくりの企画、配布物・展示による普及、他府県の事業観察
- ・生態圏の実態把握
 中海周辺の生き物(鳥類、昆虫、貝類)を調査 生き物の標本収集

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	800,000	0	800,000	環境保全動画による普及啓発 800千円
負担金	1,250,000	0	1,250,000	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団への補助金 1,250千円
合計	2,050,000	0	2,050,000	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	0	2,050							
事業費(累計)		0	0	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	10%							
進捗率(累計)		0%	0%	10%	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%

